

第 9 章

一帯一路戦略と中国周辺後発国
～モンゴル経済実態を兼ねて～

一帯一路戦略とは

一帯一路（One Belt, One Road、略称：OBOR）戦略は、2014年11月に中国で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で、習近平国家主席が正式に提唱した。

一帯とは、陸路でのシルクロード経済帯を指す。一路とは、海路での21世紀海上シルクロードを指す。習近平は、2013年9月カザフスタンでシルクロード経済帯を、同10月インドネシアで21世紀海上シルクロードの建設を提起した。インフラ建設、文化交流などを通じて、貿易・投資などの分野での協力体制を構築する一種の共同体である。

陸と海の21世紀シルクロード建設は、1978年以来の改革開放発展戦略に次ぐ、中国の対外開放戦略の第二段階と位置づけられる。

一帯一路戦略を推進するために、インフラ施設の整備（交通、電力、通信を含む）を通じて、関連地域・国あるいは地域共同体との間に、経済・貿易・交流を拡大強化し金融業を含めた中国資本の進出を促進させる。そのために、代表的な動きは「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を立ち上げて、「シルクロード基金」を設立した。

I 古代シルクロード

古代シルクロード（Silk Road、絹の道）は、中国と地中海世界との歴史的な交易路を指す。19世紀にドイツの地理学者リヒトホーフエンが、その著書『China』（1巻、1877年）に初めてその名称を使用した。

リヒトホーフエンは古代シルクロードを、陸上と海上に分けていた。

1. 古代陸上シルクロード

古代シルクロードの経路をめぐって、様々な説があったが、主に次の三つではないかと思われる。

- ① 中国側の起点は長安（陝西省西安市）、欧州側の起点はシリアのアンティオキア（現在トルコ南部・アラビア語アンタキア）とする説がある。
- ② 中国側の起点は洛陽、欧州側の起点はローマと見る説などもある。
- ③ 日本がシルクロードの東端だったとするような考え方もあり、特定の国家や組織が経営していたわけではないので、そもそもどこが起点などと明確に定められる性質のものではない。

2. 海上シルクロードと鄭和7度西洋下り

鄭和（馬三保、本姓は馬、初名は三保、イスラム教徒、1371～1434年）は、中国明代武将、永楽帝の宦官。父の馬哈只および先祖は、チンギス・ハーンの中央アジア遠征の時にモンゴルに帰順し、元の世祖クビライの時に雲南地域に定着し、その開発に尽力したそうである。

鄭和の船団は東南アジア、インドからアラビア半島、アフリカにまで航海し、最も遠い地点ではアフリカ東海岸のマリンディ（Malindi、現ケニアのマリンディ、中国語は馬林迪・古称麻林地）まで到達した。

鄭和とその船団は、前後合計7回（1405～1433年）遠洋に出た。いわゆる「7度西洋下り」であり、コロンブスの南米発見より87年、バスコ・ダ・ガマの喜望峰到達より93年、マゼランの地球一周航海より114年も早かった。

II 一帯一路

2015年3月28日、中国国家發展改革委員会、外交部、商務部は『シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動』（『ビジョンと行動』）を共同で発表した。中身で、「一帯一路はアジア、欧州、アフリカ及びその周辺海洋の相互連結に注力すること」や「この相互連結は、沿線各国の發展戦略のマッチングと協調の推進、地域内の市場ポテンシャルの発掘、投資と消費の促進、需要と雇用の創出、沿線各国の国民の交流と文明の相互参考の増進」を強調した。

「一帯」の意味は、中国西部から中央アジアを経由してヨーロッパにつな

がる「シルクロード経済ベルト」。

「一路」の意味は、中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード」。

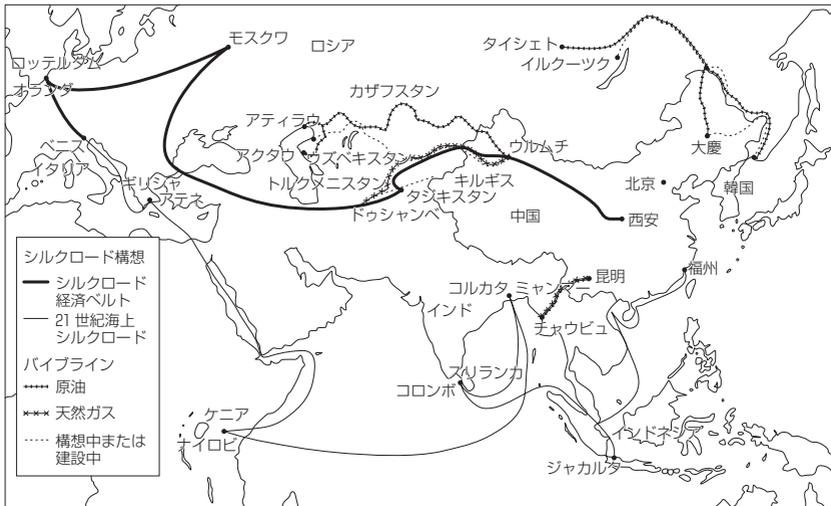
一般的な解釈は、「一带一路」沿線の建設と地域の開発・開放を結合させ、新ユーラシアランドブリッジ、陸海通関拠点の建設を強化し、インフラ整備、貿易促進、資金の往来などを促進することである。

そのため、この「一带一路」は沿線諸国の経済不足を補い合い、AIIBやBRICs 銀、シルクロード基金などでインフラ投資を拡大するだけでなく、中国から発展途上国への経済協力を通じ、人民元の国際化を目標にユーラシアを中心とする新たな協力体制を確立すると言われている。

一带一路は40余りの国をカバーし、合計人口は43億人で世界全体の63%を占め、合計 GDP は20兆米ドルで世界全体の29%を占めることになる。

「一带一路」構想は一つの壮大な戦略、中国がアジア、アフリカや欧州諸国と協力してゆく青写真と言える。すでに約60の対象国に加え、国連、世界銀行、ASEAN、EU、アラブ連盟、アフリカ連合、アジア協力対話（Asia Cooperation Dialogue: ACD）、上海協力機構など多くの国際組織が支持を表

図表 9-1 一带一路の構想図



(出所) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2015』より

明している。また、中国政府は、2016年9月末までに、世界30以上の国と一帯一路に関する政府間協力協定を結びつけた。

一帯一路戦略では、次の5つの「互連互通」（相互接続）が提唱される。

- ① 政策面でのコミュニケーションを図る
- ② 道路の相互通行を行う
- ③ 貿易の円滑化を図る
- ④ 通貨の流通を強化する
- ⑤ 国民の心を互いに通い合わせる

中国側の「互連互通」（「五通」とも言う）とは、相互接続の意味である。英文は connectivity であり、元々IT用語である。ADB（アジア開発銀行）は一番早く connectivity を利用したそうである。ASEANでは、connectivity に次の3つの内容がある。

- ① 交通運用、情報通信技術、エネルギーなどの領域において、物理の相互接続であること
- ② 貿易及び投資の自由化と利便化、相互協議或いは arrangement、地域運送協議、クローズボーダー手続きなど領域において、制度の相互接続であること
- ③ 教育、文化、観光などの領域において、ヒトの相互接続であること

1. 「一帯一路」の経路

陸の「一帯」シルクロード経済帯の経路は、主に次の3つである。

- ① 中国から中央アジア、ロシアを経て欧州（バルト海）に至る
- ② 中国から中央アジア・西アジアを経てベルシャ湾、地中海に至る
- ③ 中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至る

海の「一路」、いわゆる「21世紀海上シルクロード」の経路は、主に次の2つである。

- ① 中国の沿海港から南シナ海を経てインド洋へ、更に欧州まで至る
- ② 中国の沿海港から南シナ海を経て南太平洋に至る

鉄道、海上運送通路は、次のような計画をしている。

- ① 新ユーラシア・ランドブリッジ（アジア横断鉄道）、中国－モンゴル

ーロシア、中国ー中央アジアー西アジア、中国ーインドシナ半島という
通路を共同で作り上げる。

- ② 海上では重点港を接続点に、安全で効率的な運輸通路を共同で建設する。

また、陸上において、中国政府は、次の6つの経済回廊を建設すると公表している。

- ① 中国ーモンゴルーロシア
- ② 新たなユーラシア・ランドブリッジ
- ③ 中国ー中央アジアー西アジア
- ④ 中国ーインドシナ半島
- ⑤ 中国ーパキスタン
- ⑥ バングラデシュー中国ーインドーミャンマー

2. 新ユーラシア鉄道網（物流網）の展開

鉄道は海運よりスピーディーであり、空運より安い。陸上の「一帯」シルクロード経済帯では、将来的に高速鉄道にシフトしていく構想もある。その構想は、主に次の3つの新ユーラシア・ランドブリッジ（アジア横断鉄道）鉄道ルートである。

- ① ユーラシア・ランドブリッジ、通称シベリア鉄道、ロシアのウラジオストク、オランダのロッテルダム港、全長13,000km
- ② ユーラシア・ランドブリッジ、通称新ユーラシア・ランドブリッジ、中国の江蘇省・連雲港、カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、ドイツ、オランダのロッテルダム港、全長10,800km
- ③ 計画中のユーラシア・ランドブリッジ、中国の広東省・深圳、雲南省昆明、ミャンマー、バングラデシュ、インド、パキスタン、トルコ、東欧、中欧、オランダのロッテルダム港、全長15,000km

また、この構想に踏まえて、2016年10月に中国「一帯一路建設工作リード組オフィス」は、「中国欧州列車（China Railway Express）建設発展規画2016～2020年」という建設の五か年計画を公布した。今後、域内に43の交通ハブ接続点及び線路を重点的に建設する方針である。

2015年12月まで、合計26本の貨物列車が開通されている。主な線路はまず、沿海部始発の貨物列車に、「粵満蒙」、「蘇満蒙」、「津満蒙」、「沈満蒙」などがある。また、中国内陸部発の貨物列車も次のように続々運行開始している。

- ・重慶・デュイスブルク（ドイツ）、2011.10
- ・武漢・プラハ（チェコ）、2012.10
- ・成都・ウィッチ（ポーランド）、2013.4
- ・鄭州・ハンブルグ（ドイツ）、2013.7

ただし、これまでの開通に伴って、さまざまな問題が現れている。主な問題点は次の3つである。

- ① 「標準軌道」問題のこと。すなわち、中国と西欧が同じであるが、ロシア東欧中央アジア諸国が「広軌」、南アジアと一部東南アジア「狭軌」であるため、国境を超える際に貨物を乗り替える必要がある
- ② 物のチェンジ・積替え物流拠点の能力拡充のこと
- ③ 橋梁・トンネル建設費用のこと

第2節

さまざまな解釈

中国政府が提唱している一帯一路戦略については、国際上に大きい反応を及ぼしている。専門家たちは、それぞれの立場で様々な解釈をコメントし、そのうちの一部の誤読もある。例えば、中国の周辺国への脅威論、中国の過剰設備の輸出、アメリカ TPP・TTIP 方針への対抗策、「一帯一路」が中国自身のものであり中国が単独で進めていくのではないかなどである。

本節では、さまざまな立場にいる専門家たちの解釈をサーベイして、代表的なものを取り上げて、まとめる。

I 中国側専門家の解釈

1. 評論家の石齊平氏

一帯一路戦略は、現代国際社会秩序に取り込む中国から新たな国際秩序づくりに展開していくことと称賛する。この戦略は、主に AIIB、RCEP、人民元国際化、高速鉄道、安全保障、中国資本海外進出、港湾建設及び中国版 GPS の八つの内容があり、全部完成できれば、中国は再び世界の中心的な存在に戻る。

従来中国の平和台頭路線が西側に抑制され、やむ得なく国際秩序の改革者になっていく。つまり、現代国際社会秩序に取り込む中国から新たな国際秩序づくりに展開しつつある。主な考え方は次の通りである。

- ① 1949年新中国が設立から旧ソ連体制の導入⇒国際社会と隔離して、孤立状態になった。
- ② その後、国際社会に取り込む三つのステージを歩んでいた。
 - 1) 1971年国連加盟； 2) 2001年 WTO 加盟； 3) 2015年 SDR 加盟
- ③ 今後の大きいビジョンは、一帯一路戦略であること。また過去ユーラシア世界島（ユーラシアは世界陸上面積の約40%）の概念を利用し、将来世界の中心はユーラシアであると予測した。「一帯一路」は中国側の反包围戦略。将来の北米はパン辺境地帯、もし日本、豪州、英国などがこの中心に参加しなければ、同様パン辺境地帯になるかもしれない。

また、石齊平氏は、歴史及び国際地政学の視点から、一帯一路戦略の成功可能性を説明した。石氏は、従来西側の覇権的な戦略に対して、歴代中国王朝の対外関係を見れば、霸道でなく、王道である。漢以後の歴代での異民族との戦争の特徴は、人種の衝突ではなく、文明の争い、ジェノサイド（Genocide）が極めて発生しなかった。継続性、包容性、開放性及び平和性という中華文明のコアの部分は、これからの一帯一路戦略の特徴に必ず反映していく。

2. 元人民大学学長、人民銀行副行長の陳雨露氏

中国は国際公共財供給国になろうとしている。その理由は、2つがある。

まず、米国などからの国際公共財への供給が減少する一方、現在の中国は提供する能力が充分ある。

また、中国は最大の発展途上国のため、現在途上国の国際公共財への需要に応じて、貢献できるかもしれない。

中国は次の5つの方面に国際公共財を提供できる。

- ① 国際協力の新理念と新パターン
- ② 効率ある「相互接続」
- ③ 国際通貨
- ④ 新型の国際通貨組織
- ⑤ 局地戦争とテロの排除への新たな手段

3. 中国社会科学院アジア太平洋研究所所長の李向陽氏

李向陽所長は、一帯一路戦略とは、交通路をリンクに、相互接続をベースに、多元化の協力メカニズムを特徴に、運命共同体を目的に、新たな地域経済協力メカニズムであることを説明した。

また、日本と中国の一帯一路戦略とのかかわりについては、李所長は、次のように指摘した。ロシア側は、その東進戦略に伴って、日本を含む北東アジア地域の諸国との連携を強化すべきである。また必ず東南アジアとの連携を強化していく。それは、中国の戦略目標と矛盾しない。中国は、北東アジア地域協力の実現を通じて、日本海向けの出口の開拓ができる。

それを踏まえて、李所長は「海上シルクロード」の始発点は北東アジアを指定すべきだと提案した。

それに対して、李所長の部下である王玉主研究員は、次のような反論を行った。「これまでの中国は、国際地域協力において、北東アジアを過大視、特に対日協力での突破を期待しすぎる。一帯一路は北東アジアを中心とする戦略より劣るが、アジア統合戦略の起点になる可能性が高い。」

4. 北京大学国家発展研究院副院長の黄益平氏

黄氏は一帯一路戦略について、3つの心配がある。

第一の心配は、冷戦の道具になること。現在の一部中国人学者は、一帯一

路戦略の目標は世界一になるためと解釈して、それは非常に怖い考え方である。中国は旧ソ連の教訓を生かして、現在の世界枠組みに発展しながら世界に貢献すべきである。

第二の心配は、中国西部大開発の国際版になること。西部大開発はたくさんインフラを行ったが、中国内陸部経済の振興を計画通り実現できなかった。現在、中央アジア、南アジア、アフリカなどの地域と経済協力する際に、投資リターン率をよくチェックした方が重要である。

第三の心配は、過去一時日本海外投資苦境に落ち込むことと同じようなこと。過去日本バブル期に、あちこちの日本マネーに対して、世界が日本の投資に買われるかとの声もあった。今日の中国もまさに当時の日本の状況に類似しているよう見える。当面中国の相当一部の投資は実に採算合わない。

5. 国内慎重論の代表、國務院参事、中国人民大学教授の時殷弘氏

一帯一路戦略が提出されて以来、中国国内での賛美の論調がほとんどである。その背景の下に、報道されている慎重論が大変珍しいと見られる。

国際政治学者である時氏は、2016年9月シンガポール ISEAS (Yusuf Ishak Institute) で開催されたシンポジウムに、中国が近年同時に推進している「戦略軍事 (strategic military)」と「戦略経済 (strategic economy)」の政策は、中国様々な方面に巻き込まれて、「戦略支出超過 (strategic overdrawn)」に落ち込む恐れがあると指摘した。わずか3年間ほどで、中国は多くの「新戦場」あるいは「新戦線」を開拓あるいは固めたものの、いずれそれらは短期間に勝負できないものである。

時氏は、現在中国経済成長のスローダウン現状及び国際情勢の介入などのため、当面中国の戦略重点は国内改革のほうであることと強調した。

II 日本側専門家の解釈

1. 新潟県立大学教授の山本吉宣氏

山本氏は、一帯一路戦略は、プラスとマイナスの2面性があり、またそのディレンマも抱え込んでいると分析した。

プラスの面では、次の3つある。

①陸路、海路のインフラ網を整備し、国際公共財を供給する試みという面を持つ。②より細かい点を言えば、海賊を駆逐するなど海の安定、またテロリズムの抑制など、国際政治の安定に資する効果を持つ。③需要を喚起することで、経済成長をもたらし、世界経済安定への貢献する効果を持つ。

マイナスあるいは不確実な面では、①一帯一路戦略は、ハード、ソフトの両面で中国の影響力を増大させよう。②インフラ網を戦略的に利用したり、それから他の国を締め出すことも可能となろう。

このような2面性は、すべての国にディレンマをもたらす。たとえば、インフラ網構築に参加することは、大きなプラスになるとともに（インフラ網に参加しないとネットワークの利益を得られない）、他方では、中国に対する自立性を低め、さまざまな分野で中国の影響力の強さにさらされる。このようなディレンマの顕在性は、国によって異なろうが、日本が抱えるディレンマは大きいと思われる。

また、上記の分析に踏まえて、今後日本の対応について、山本氏は次のように指摘した。一帯一路戦略の展開を慎重に見極めつつ、開かれた国益の観点から、中国を国際的なルール・規範に沿うようにするとともに、国際公共財の供給、その自由な使用を保証するルールの確立をめざす政策を展開すべきである。

2. 『週刊東洋経済』編集長の西村豪太氏

一帯一路戦略の柱的な存在は AIIB（アジアインフラ投資銀行）であることを指摘したうえで、日本の AIIB 加入問題については、次のような3つの選択肢があることを分析した。

- ① 時期をみて AIIB に出資する。日本企業のビジネスの拡大につながるとは限らないが、日本と中国の関係安定のため、またアジアのルール形成に関与するための投資だと割り切る。
- ② AIIB に出資はせず、ADB は貧困削減、経済社会開発、人材育成、法律整備など得意なソフト面での支援を充実させることで AIIB との差別化を図る。ADB と日本企業との関係はこれまでどおりに行う。

- ③ AIIBに出資はせず、ADBでインフラ関連の融資を拡大すべく体制強化を図り、日本企業との連携も強化する。日本政府は現在この方向にある。

Ⅲ 私の理解

1. 一帯一路戦略は中国版グローバル化の一環である。

いわゆる中国版グローバル化は、邵宇（東方証券首席経済学者）氏によれば、次の三つの主な内容がある。①中国の最終目標を新たな対外利益交換モデルの構築にあるとして、自らの利益に適う国際貿易、投資、貨幣循環システムを作ることは、グローバル戦略において大きな意味を持つとした。②また、貿易によって国と国の経済関係を深めることを可能にし、過剰設備と資本を投資・輸出することもできる。③さらに、この過程において人民元国際化戦略を組み込むことができる、最終的には中国の経済的影響力は人民元の国際化によって引き上げられる。

中国は、昔の「朝貢貿易」のような負の経済効果と違って、まさに国際公共財供給国になり、世界経済秩序の改革者でもある。その最終目標を実現するために、世界各国、特に途上国との陸地海上での相互関係を深化することを通じて、各種の地域協力の促進や自由貿易協定の拡大などが欠かせない。

現在中国政府が推進している一帯一路戦略は、これまでの鄧小平時代が定めた「改革開放」方針のバージョンアップ、その「内向的」、「対内」を中心とした改革開放よりむしろ「外向的」、「対外」を中心としている（図表9-2参照）。

図表9-2 今までの改革開放戦略とこれからの一帯一路戦略の比較

これまでの鄧小平「改革開放」戦略	今後の習近平「一帯一路」戦略
「内向的」、「対内」を中心	これまでの「改革開放」戦略のバージョンアップ、「外向的」、「対外」を中心
外国資本・技術の導入がメイン	対外投資「走出去」がメイン
特色ある社会主義市場経済を主張	これまでない多元化国際協力パターンの「地域統合」を主張
日米欧などの主要国を目標に	周辺国、後発国、新興市場をターゲット

また、現在中国政府が推進している「一帯一路」戦略は、主に周辺国、後発国、新興市場をターゲットにする対外投資をメインにして、これまでない多元化国際協力パターンの「地域統合」を主張している。にもかかわらず、それはあくまでも1980年代から対外開放政策の延長であり、新たな中国版グローバル化の助力的なものでも考えられる（図表9-3参照）。

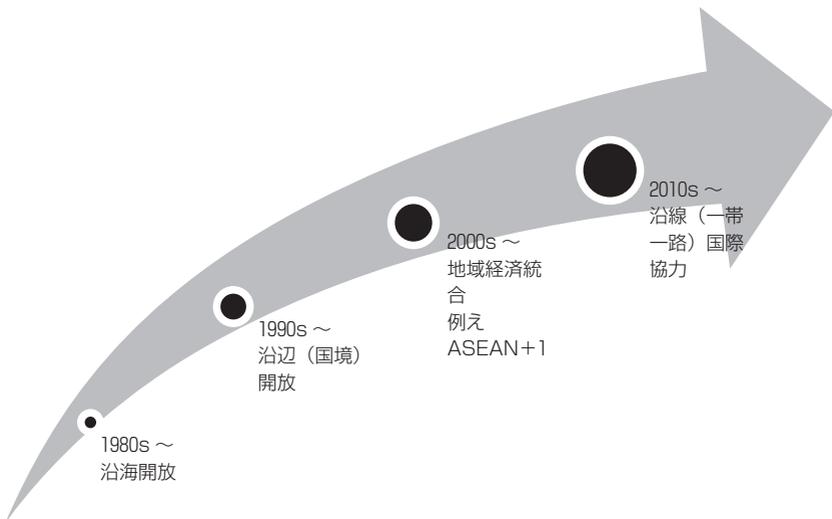
また、昔の「朝貢貿易」と比べれば、一帯一路戦略は、①オープンすること、②目標戦略がはっきりすること、③世界、特に関連する発展途上国からの支持を得ること、の主な3つの特徴があると考えられる。

中国は自らに有利なグローバル化戦略を立ちあげようとしている。そのために、AIIBやシルクロード基金などの設立を提唱したり、インフラ建設、文化交流などを通じて、貿易・投資などの分野での協力体制を構築している。

2. 一帯一路戦略の誕生背景はTPPの対抗策ではない

中国は経済領域においては、米国と大きな差が存在していることは中国政府が充分認識しているため、協力+競争によるウィンウィンの関係を構築す

図表9-3 一帯一路戦略は1980年代から対外開放政策の延長線にある



ることが中国にとってただひとつの道である。

上記1. に論述したように、一帯一路戦略の誕生背景は TPP に対抗するものではないことがうかがえる。本戦略は、むしろ、米国がリードしているハードルの高い TPP 加盟を目指す前段階でも考えられる。

また、TPP への加盟は中国にとって最終目標ではない。中国はそれを突破口の一つとして考えている。すなわち、一帯一路戦略は中国版のグローバルイニシアチブ戦略の一環に過ぎない。

筆者は米国が早かれ遅かれ中国の TPP 加入を受け入れるという観点を持っている。米国は ABC (Anyone but China) という意図を若干持っているが、しかし、新興諸国、特に中国が参加しない地域統合は実質的な意義を持ち合わせていない。

図表9-4と9-5に、発展途上国、特にアジアを中心とする新興市場のプレゼンスが目ざされている。2014年版『世界投資報告書』によれば、世界の2013年と2005～07年の直接投資を比較した結果、新興諸国を主とする地域統合の発展速度は先進国を中心とする地域統合 (TPP など) より遥かに高い。TPP に関しては2013年の値は2005～07年の平均値より上回っているが、それは TPP の中の新興市場の成長が米国の減速を相殺しているからと考えられる。

図表9-4 地域統合から見る2014と2013年の世界直接投資

地域・ 地域間グループ	2013年		2014年	
	直接投資流入 (10億ドル)	世界シェア	直接投資流入 (10億ドル)	世界シェア
APEC	837	57%	652	53%
G20	894	61%	635	52%
RCEP	349	24%	363	30%
TTIP	564	38%	350	28%
TPP	517	35%	345	28%
BRICS	294	20%	252	21%
NAFTA	346	24%	169	14%
ASEAN	126	9%	133	11%
MERCOSUR	83	6%	73	6%

(出所) 2015年世界投資報告書

図表 9-5 地域統合から見る2013年と2005-07年の世界直接投資

地域・地域間グループ	2005-2007年平均		2013年		シェアの変化 (パーセントポイント)
	直接投資流入 (10億ドル)	世界シェア	直接投資流入 (10億ドル)	世界シェア	
G-20	878	59%	791	54%	-5
APEC	560	37%	789	54%	17
TPP	363	24%	458	32%	8
TTIP	838	56%	434	30%	-26
RCEP	195	13%	343	24%	11
BRICS	157	11%	304	21%	10
NAFTA	279	19%	288	20%	1
ASEAN	65	4%	125	9%	5
MERCOSUR	31	2%	85	6%	4

(出所) 2014年世界投資報告書

3. 一帯一路は経済学体系での国際的な経済統合体ではないもの

一帯一路のビジョンに、「経済要素の秩序的な自由流動、資源の効率的配置と市場の相互融合を促進し、沿線各国の経済政策の協調を推進し、広範囲、高水準、深いレベルでの地域協力を展開し、共同で開放・包容・均衡・全面互惠の地域経済協力体制を構築する」と明言したが、それは経済学的意味の統合体なのでしょうか。

図表 9-6 に示されたように、経済学的なところから見れば、中国政府が提唱している一帯一路戦略は、経済統合体という従来の概念に属していないようである。おそらく言えるのは、一帯一路全体の中での部分的なところは、通常の意味における経済統合を目指している。例：ASEAN+1 など。

図表 9-6 経済統合体の形

統合の段階	加盟者の間での関税とライセンスの免除	共同関税とライセンス体系	生産要素移動に対する制限の解除	経済政策と体制の協調と一致
自由貿易区 (Free trade area)	Yes	No	No	No
関税同盟 (Customs union)	Yes	Yes	No	No

共同市場 (Common market)	Yes	Yes	Yes	No
経済同盟 (Economic union)	Yes	Yes	Yes	Yes

(出所) Franklin R. Root, *International Trade and Investment*, Cincinnati, Ohio: South-Western Publishing Company, 1992, 254

4. 一帯一路は新たな地域統合体パターン

一帯一路戦略は、ある種の新たな地域統合体の姿を目指していると考えられる。その将来図は、主に次の9つのポイントにまとめられる。

第一に、個性化のある地域統合体であること。

一帯一路における関連諸国が求めることは、経済発展レベル、一人当たり所得、国力、政治体制、地域、民族、宗教などによるそれぞれ違う形で一帯一路戦略に相応の位置付けを獲得できる。

第二に、二カ国間または地域間での統合の集合統合体であること。

様々な国や共同体などを抱え込む一帯一路は統一規範（ルール）ようなものがないため、WTO ドーハラウンドのような失敗が発生しにくい。

第三に、現在すでに存在する統合体（構想）と連携・統合すること。

すでに存在している共同体を生かして、新たな協力体制を立ち上げていくのは、一帯一路戦略の一つ特徴であるが、現在既存の国際協力メカニズムをカバーすることは考えていない。例えば、アセアンと一帯一路戦略との協力、ロシアが2011年に提唱した「ユーラシア連合・EAU」経済政治的連携構想（ロシア、カザフスタン、ベラルーシなど）と一帯一路戦略との協力などである。

第四に、これまで存在していない、新たな多元化国際協力統合体（cooperation arrangement）を目指すこと。

この新たな多元化国際協力統合体の内容について、中国社会科学院の李向陽氏は、主に次の8つの協力領域をカバーすべきと指摘した。①地域ごとのFTAをベースにすること、②Sub-regionalの国際協力をベースにすること、③相互接続をベースにすること、④産業開発団地をベースにすること、

⑤海洋をベースにすること、⑥地域金融協力をベースにすること、⑦経済発展政策のメカニズムの協力領域であること、⑧社会と人文の協力メカニズムの協力領域であること。

第五に、一帯一路戦略の第一段階（初期）での戦略は、「互連互通＝相互接続」戦略であること。

この初期戦略と言われる「互連互通＝相互接続」戦略は、中国とアジア諸国の経済協力領域での方向性を示し、ある種の協力パターンとも考えられる。当面は中国政府が公表した6つの経済回廊（前述）を建設する計画である。またこの相互接続戦略は将来のアジア統合戦略につながる。

第六に、一帯一路戦略は少なくとも部分的・段階的に現国際秩序に影響を与えている。

一帯一路戦略は成功の可能性を別論にして、本戦略を通じて、中国はいずれ国際公共財の提供者になる。その趨勢を否定できない。

第七に、一帯一路戦略は中国の単独プロジェクトではないこと。

一帯一路戦略は習近平国家主席が初めて唱えたが、この戦略が「中国自身のもの」や「中国が単独で進めていくこと」などの誤解があり、決してそうではない。一帯一路に関連諸国のある種の地域統合体である。関連諸国は同じ意識を持ちならば、この統合体の目標の実現を目指していく。

また、始動した際に、AIIBとシルクロード基金という巨大な財政資金に裏打ちされているが、一帯一路を中国が単独で進めていけば、ぜんぜん足りないである。よって、関連諸国におけるそれぞれの促進策と融資プランに合わせる必要である。

第八に、一帯一路戦略成功のカギの一つはアメリカの参加であること。

一帯一路戦略を成功するために、アメリカと真正面との対抗ではなく、アメリカをプレーヤーとして本戦略での様々なプロジェクト、少なくともAIIBの加盟者に招かれることが必要である。また、もちろんアメリカが参加すれば日本側も必ず参加する。大きい影響力を持つ日米の加入のは、一帯一路戦略成功における重要なカギの一つと考える。

第九に、価値観外交と違う「互恵共栄」を提唱すること。

最後、国際政治・外交の面に、アメリカを中心とする価値観外交と違い、

「互恵共栄」を提唱して、一帯一路関連諸国の共鳴を得られる。現在、関連諸国との付き合いの際に、中国は、西側の価値観主張と違い、民主主義や自由・人権には一切触れず、1954年周恩来首相とネルー首相に合意した「平和五原則」に基づく、他国の主権、平等を尊重すると主張している。ちなみに、「平和五原則」の内容は、領土主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互恵、平和共存である。

第3節

一帯一路と金融資本協力体制の構築

I 一帯一路戦略の資金難問題

一帯一路戦略は始動から3年以來、各国と一緒に様々な共同協力プロジェクトなどを実施し、そのうち一部では経済・社会的な収益を収めた。金融協力においては、中国は、AIIBの創設を提唱し、インフラ建設専門ファンドの「シルクロード基金」をも設立した。

ところで、今までに、AIIBとシルクロード基金を含めて、さまざまな官官・官民ファンドなどが立ち上げられたが、一帯一路戦略に関わる必要な資金に全く足りないと思われる。

その解決策としては、中国人民大学貨幣研究所が次の3つの方面から考えている。第一に、一帯一路必要資金に提供できる「多層的な金融資本市場体系」の構築。そのために、①地域金融協力体制を構築すること、②域内に、多層的な金融資本市場体系を構築すること、③PPP方式（Public-Private-Partnership、官民連携）を利用して、インフラ建設に協力すること。第二、通貨交換を強化し、資本勘定の自由化を加速して、人民元国際化を推進する。第三、一帯一路地域金融安定体制の構築。

資金難問題を解決するために、また同時、域外の開発機構と戦略パートナーシップを結び、一帯一路戦略を助力していく。2016年1月に中国は欧州復興開発銀行（EBRD）に加盟して、今後には一帯一路戦略と欧州の投資開発戦略との間にうまく協力し合う狙いである。

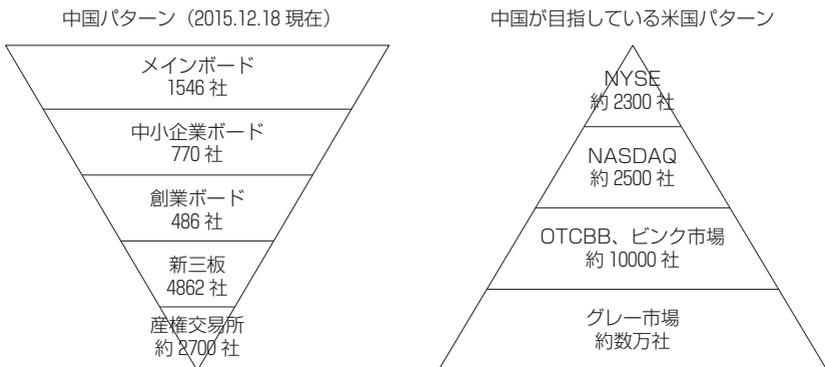
II 中国国内金融資本市場の構築

改革開放してから現在でも、中国金融システムの最大の特徴は、従来計画経済の最大の遺産といっても過言ではない間接金融を中心とする資金調達体制にあり、国民経済全体が銀行融資に依存しすぎていることである。中国国内の非金融業部門の資金調達先は、間接融資機関である銀行が全体の約80%を占めており、株式市場と債券市場からの融資比率は、全体の約20%に過ぎない。これは計画経済から市場経済への移行期にあり、証券市場が未だに未発達であることを示している。

一方、中国政府は米国の直接金融スタイルを目指し、1990年代から資本証券市場の多層的な体系の形成をしようとしているが、現段階にはまだ米国スタイルと正反対のままであり、目標達成までに相当な時間と知恵が必要であろう（図表9-7参照）。

現在、中国はアメリカパターンの資本証券市場の多層的な体系の形成を目指している。図表9-7に示されたように、①上海と深圳（中小企業ボードを含む）のメインボードは一板市場と呼ぶ。②深圳創業ボードは二板市場と呼ぶ。③三板市場は日本の店頭市場に相当、新三板市場は正式名称は「全国中小企業株式譲渡システム」、2006年にスタートした。④物権や知財などの所有権を取引する財産権取引所（中国語では産権交易所）が全国に存在する。

図表9-7 証券取引所から見る中国資本証券市場の多層的な体系



また、「一帯一路」戦略の下に、ウルムチ四板市場構想（祁斌氏）と港深証券取引所の可能性（梁海明氏）も提案されている。

Ⅲ 中国の対外投資「走出去」と一帯一路

2016年9月に公布された「2015年度中国対外直接投資公報」では、次のいくつかの特徴がある。

第一に、中国は初めて世界直接投資の2位なり、初めて対外投資額は対内投資額を上回り、資本の純輸出国になった。

第二に、2002～2015年中国の対外直接投資の年間平均成長率が35.9%に達した。

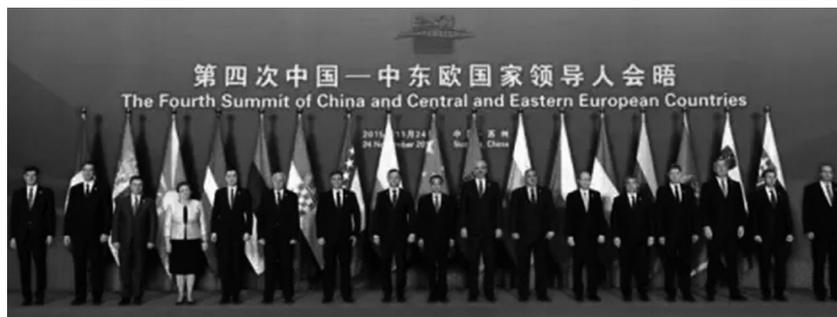
第三に、投資ストックが2002年世界25位から8位になり、世界ストック総額の占有率は2002年の0.4%から2015年の4.4%に上昇した。

第四に、これまで、2.02万社の中国企業は、世界188の国家/地域に合計3.08万社の海外企業を設立した。

第五に、2014に一帯一路関連国家への直接投資フローは、136.6億米ドル、全体の約11.1%である。2015年に、一帯一路関連国家への直接投資フローは189.3億米ドル、全体の約13%を占め、昨年対比は世界平均増加率の倍の38.6%に達した。

ちなみに、2015年末までに、中国対外直接投資ストックの83.9%は、発展途上国であり、先進国は14%、残りの2.1%は移行経済体である。

図表9-8 2015年11月中国と中東欧16+1首脳会議



図表 9-9 2015年12月中国とUAE との調印式



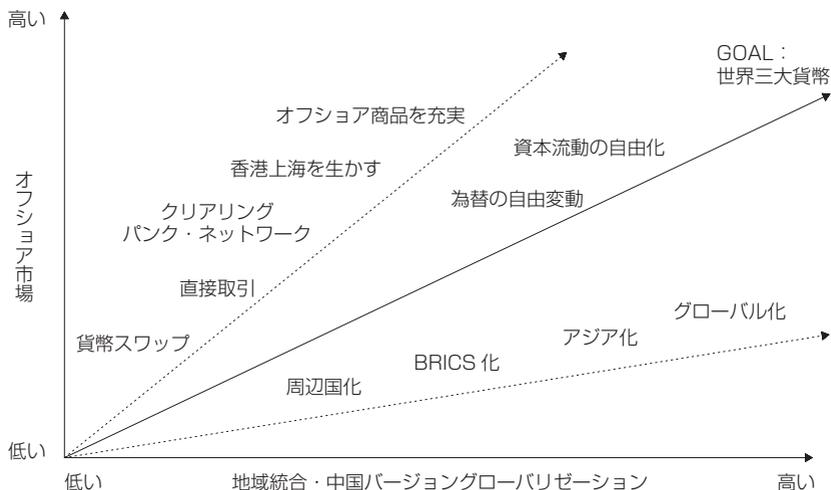
また、中国政府は、巨大な外貨準備を生かして、独自または一帯一路関連国家と共同で、さまざまな官官または官民ファンドを設立している。例えば、①2015年11月24日、中国－中東欧16+1金融会社が設立された（図表9-8参照）。このファンドでは、中国側は中国工商銀行を中心にして、国家開発銀行と中国輸出入銀行も参加の形で、展開する予定である。②2015年12月14日、中国はUAEとの間にCHINA-UAE FUNDという国家間のファンドを結び、総額100億米ドル、双方が50%ずつ出資すると約束した（図表9-9参照）。

IV 人民元国際化ロードマップから見る一帯一路戦略

筆者は、人民元国際化を推し進めるために、人民元資本勘定の開放と人民元の自由変動というメインラインと、オフショア市場と地域統合・中国版グローバル化という2つの次元が同時に進行しなければならないと考えている（図表9-10参照）。通貨の国際化の初期段階でこのような形になることは、他に例がない。

2つの次元のうち、一つは人民元オフショア市場建設（通貨スワップ、直接取引、クリアリングバンクなど）を通じて、人民元オフショアの広さと深さを高めることである。もう一つは中国版のグローバル化の地域統合を通じて（貿易、投資、ODAなど）、人民元の周辺化、BRICs化、アジア化とグローバル化を進めることである。一帯一路戦略はまさにそのために

図表 9-10 人民元国際化ロードマップの展開図



用意したものである。

一帯一路戦略をうまく生かして、人民元国際化戦略は次の4つの方面を推進すべきと考えている（人民大学より）。①沿線諸国のコモディティー貿易での元決済を実現すること。最初にアルミ、鉄鉱石、石炭という順番。理由は、沿線諸国のコモディティーの対中貿易が重要であり、また中国が金融機関と先物市場に優位性を持つ。②中国のインフラ建設経験と融資力を利用して、人民元を沿線インフラ融資の主要通貨に推進すること。特に政府融資、混合融資、インフラ債券発行を推進する。③一帯一路沿線国の産業園区における貿易創新や産業集積など方面の優位性を生かして、園区の企画及び建設の段階に人民元の使用を導入させ、人民元のオフショア市場の分布合理化を促進し、グローバル人民元取引ネットワークを形成すること。④クローズボーダー電商ビジネスの面において、沿線諸国の立地と文化優位性を利用して、人民元での価格表示と支払を大いにサポートし、人民元に対する民間での広範囲のアイデンティティーを積極的に喚起する。

2016年8月までに、中国と一帯一路沿線諸国のクローズボーダー人民元実際支払額は8600億元になった。これまでに、人民銀行は21の一帯一路沿線国家と「通貨スワップ協定」を結び、総規模は1.4兆元に達した。通貨スワッ

プ協定とは、異なる通貨を持つ二つの国において、互いの中央銀行の事前の約束に基づき、即ち、二つの同じ金額・同じ期間・同じ利子率の計算方法を前提に、異なる通貨の債務交換に関して政府レベルで正式に結ばれた協定である。通貨スワップは人民元国際化の重要な一環であり、提携先から見れば、最初の香港や韓国などの周辺貿易国／地域から、現在はインドネシア、トルコ、アラブ首長国連邦などの一帯一路沿線諸国までに展開している。

また、6つの一帯一路沿線国は中国のRQFII資格を取得し、合計資金枠が3300億元である。QFIIは（Qualified Foreign Institutional Investors、適格国外機関投資家）である。RQFIIとは、Rは人民元のこと、香港市場を経由して人民元に両替し、上海や深センなど中国本土の金融商品に投資するという制度である。

さらに、中国は5つの一帯一路沿線国に人民元クリアリングバンクを設立した。人民元クリアリングバンク・ネットワークの建設は人民元海外オフショアセンターの重要な一環である。そのほか、人民元とタイのパーツ、人民元とカザフスタンのテンゲとの間での銀行間市場取引も開始している。

第4節

モンゴル経済実態と一帯一路戦略

北東アジアに立地するモンゴルは、内陸国で、その東、南及び西では中国と隣接し、北でロシアと隣接する。人口は300万もないが、国土面積は日本の4倍にもなる。

昔、中国から北上して、モンゴルやカザフスタンの草原を通り、アラル海やカスピ海の北側から黒海に至る、最も古い交易路があり、草原シルクロードとも言われる。

現在、モンゴル国の経済構造は中国との補完性が高い。2014年8月、中国が習国家主席の際に、両国は全面戦略パートナーシップ関係を結び、「中国とモンゴル経済貿易協力中期発展プラン」を締結して、両国の中長期的な協力関係の発展を強化した。また2016年10月に、中国発展改革委員会が「中国モンゴル国ロシア経済回廊の建設規画プラン」も発表した。

今後、中国モンゴル両国の経済関係は、鉱産資源開発、インフラ建設、金融協力との「三位一体、統合推進」の方針の下に Win-Win で展開し、2020年までに貿易額が100億米ドルに到達することを目標としている。現在、中国の対モンゴル直接投資はオランダに次いで2番手であり、登録する中国系進出企業は6500社にある。中国一帯一路戦略に伴って、中国の対モンゴル直接投資が益々拡大していくと予測される。

I モンゴルの一般事情

1. モンゴルに関する3つのキーワード

もし3つのキーワードでモンゴルをまとめれば、それは人口、資源、混乱と考えてよい。

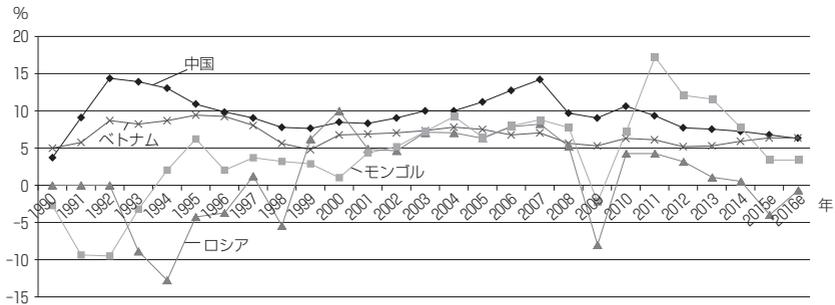
モンゴルの人口が少ない。よって、その国内市場も小さい。全国291万人（世銀2014より）のうち、約半分は首都に住んでいる。歴史の原因で、軽工業基盤があまりないため、通常的生活用品を輸入品に頼っている。市場での一般製品は中国製が多く、日本ブランドでも Made in China の方が目立つ。自然状況があまりよくないために、食料・食品、特に野菜も輸入が多い。

車の保有率が日本より高いが、もちろん外国製、しかも中古の方が多い。家より、車を持つ志向のため、ウランバートル市内はよく渋滞が発生し、特に冬は空気も悪い。ウランバートルの周辺にゲルがこの十数年に非常に増え、一部がスラム化になっている。貧困層が増えているため、就労・衛生・治安などの様々な厳しい社会問題に直面している。

共産圏崩壊まで、「ソ連の16番目の共和国」と呼ばれるほど旧ソ連との関係がいまだに緊密であった。文字は1942年に伝統なモンゴル文字を正式に廃棄し、キリル文字を採用（現在中国の内モンゴル族は使用している）。また現代生活のあらゆるところにロシアの習慣が見られる。

モンゴルの主要産業は、鉱業、農業畜業、交通運輸業である。2014年、GDPの中に、農業、工業及びサービス業はそれぞれ14.0%、36.0%、49.9%ある。また、同時期に鉱業、加工業、電力水道などはそれぞれ68.7%、24.5%、6.8%を占める。

図表 9-11 移行期諸国の成長率比較



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database より

カシミヤ(牧畜業)生産能力は環境保護のため限界があるが、モンゴル国の強みは、何と言っても鉱産物・石油など地下資源が大変豊富な点であろう。その豊富な地下資源は、銅、金、石炭、鉄鉱石、石油(アラビア諸国に匹敵)などである。その中でも、銅の世界埋蔵量3位のオユトルゴイ(Oyu Tolgo = OT)と石炭鉄タワントルゴイ(Tavan Tolgoi = TT)が注目されている。過去、権益を持ったカナダのアイバンホー社の推測によれば、仮にOT鉄の一つの案件だけを開発すれば、モンゴルのGDPを毎年4%引き上げられるという効果がある。

2. 旧計画経済から市場経済への移行国

1990年代初め、旧ソ連は、ハーバード大学教授 Jeffrey Sachs 氏が提唱した改革モデルである「ショック療法」(“Shock Therapy”, “Big Bang”)によって、一晩で計画経済から市場経済への移行を試みていた。モンゴルを含む過去東欧共産圏諸国も実施した。その主な特徴は、①新体制の形成を目的と

図表 9-12 移行期比較：政治の面について

	モンゴル	ベトナム	中国
変化の時期	1990年自由化	1986ドイモイ(刷新)	1978改革開放
路線と指導方針	自由経済を目指し、多党制を強調	社会主義を堅持、共産党の一党専制を主張	社会主義を堅持、共産党の一党専制を主張
民主化の進展	“Big Bang”	やや速い、革新的	遅い、保守的
腐敗問題	深刻	深刻	深刻

図表 9-13 移行期比較：経済の面について

	モンゴル	ベトナム	中国
進め方	ショック療法	漸進式	漸進式
スピード	スピードが速すぎる	スピードが速い、「大胆型の改革」	スピードが相対的に遅い、「慎重型の改革」
改革の突破口	私有化、鉱産物の輸出	農業、「農家の生産請負制」の導入	農業、「農家の生産請負制」の導入
成長率と経済の持続性	成長率がばらつき、経済変動が激しい	高度成長がまだ続くの継続、経済変動周期が相対的に長く、変動幅が小さい	30年以上の高度成長、経済変動が一時のみ激しかった(1989～1990下落)
外資（FDI）導入及びその政策	FDIが鉱山業に集中、外国導入政策がよく変動する	外国資本に強く依存、経済成長の牽引役として積極的に導入している	外国資本依存の成長パターン、経済成長の牽引役として積極的に導入してきたが、2007年から国内産業構造レベルアップの為に外資導入政策の見直しを始まっている
グローバリゼーションに対する姿勢	保守的な考え方	大胆に取り込んでいる、WTO・ASEAN・TPP、及びほかの国際協力協定に積極的に参加	十分検討したうえに、積極的に取り込む

し、短期間の経済成長を無視すること、②経済、社会、政治は同時に転換、いわゆる「谷を二歩で越えることがありえない」、③移行期の初期段階に、経済での安定化・私有化・自由化政策を同時に実施すること。

モンゴルは旧ソ連をまねして、「ショック療法」を導入した。結果としては、社会、政治、経済のあらゆる面において、一時大変な混乱に落ちていた。

一方、今まで、ベトナムや中国などの「漸進式」改革を評価する声は殆どだが、一体旧計画体制国での改革は、政治が先に急変したのがよいのか、そ

れでも経済を優先させることがよいのかについての議論がまた続いているようだ。

図表9-13と9-14はモンゴルの「ショック療法」とベトナム・中国の「漸進式」改革との比較を示したものである。

II 深刻な財政危機

世界金融危機が発生した2008年までに、モンゴル国はグローバル経済にそれほど取り込んでいなかったため、例え世界に大きな経済危機があっても、内陸に立地するモンゴルにとっては、大した影響がないはずであることがモンゴル人の一般論ようであった。また、隣国の中国は高度成長があり、モンゴルに豊富に存在する鉱産物などの資源の需要が年々高まっていて、モンゴル経済も大変著しく成長していた。2011年の経済成長率は17%をも超え、同時にモンゴル国は本国の成長に非常に楽観的に見ていた。

ところが、モンゴル経済の構造をみると、非常に外部に影響されやすい。現在、この外部とは隣国の中国である。図表9-11に示されたように、2012年より中国経済は徐々に減速し始まっていることに対して、モンゴルの成長率はそれ以上に急速に減速してきている。中国経済減速に影響されやすい理由は、鉱産資源を中心とする全体輸出額の約9割は中国向けであるためである。

一般の途上国と同じように、モンゴル経済発展に必要な資金は大変不足するため、外部借款及び外国資本導入に頼るしかない。2012年末と2013年初、モンゴル政府は2回に渡って、それぞれ5年期と10年期の10億ドルと5億ドルのチングスハン債権を発行した。また2013年に総額2.9億ドルの10年期武富士債を発行した。これらの債権の発行は、対外債務レベルを高めた。2012年以後、鉱産物の国際価格の下落に伴って、モンゴル国の外貨準備額は徐々に減少する一方、国内財政赤字が増加しつつあり、債務不履行のリスクが高くなっている。

2015年モンゴルの国内財政収入は6.6兆トゥグルグ、GDPの27.6%にあり、財政支出は7.8兆トゥグルグ、GDPの32.7%を占め、財政赤字は1.2兆トゥグルグ、5%にあたる。

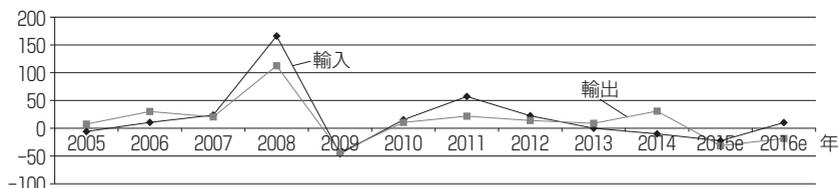
今年の8月に、モンゴルの財政大臣はモンゴル政府債務がすでにGDPの78%に達し、目標の55%をはるかに超えたとの発言に対して、米ドル建て債権が7.7%暴落し、為替も大幅に下落した。今年の第一四半期までの対外債務総額は226億米ドルに対して、GDPはまた118億米ドルしかない。アメリカ格付け会社のムーディーズのデーターによれば、2015年までの5年間に、モンゴルの債務レベルは264%上昇し、債務増加幅は同時期の世界最大である。

図表9-14～9-17には、モンゴル国の貿易収支、経常収支、政策金利及び為替変動を示したものである。また、モンゴルの資本市場はまだ未熟である。その中でも特に債券市場はあまり機能していない。証券取引所(MSE)は次に示すいくつかの特徴がある。

①1991年スタート当時に国有企業を民営化するために、従来の国有企業(475社)から自動的に上場企業にシフトを行った。

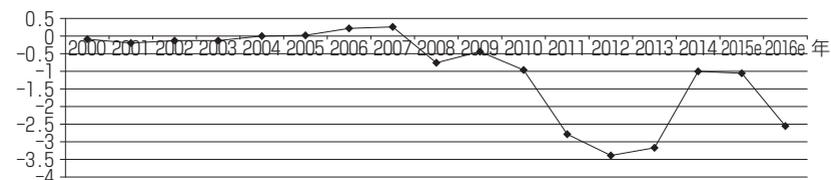
②マーケットは非常に小さい。2014年に、登録銘柄はわずか237社、時価総額は14426億トゥグルグ(7.94億米ドル)であった。ベスト10の上場企業はそれぞれAPU、TAVAN TOGGOL、BERKH UUL、SHIVEE OVOO、SHARIIN GOL、BAGANUUR、GOBI、UB BANK、SUUである。

図表9-14 モンゴルの貿易収支 (単位：U.S.10億ドル)



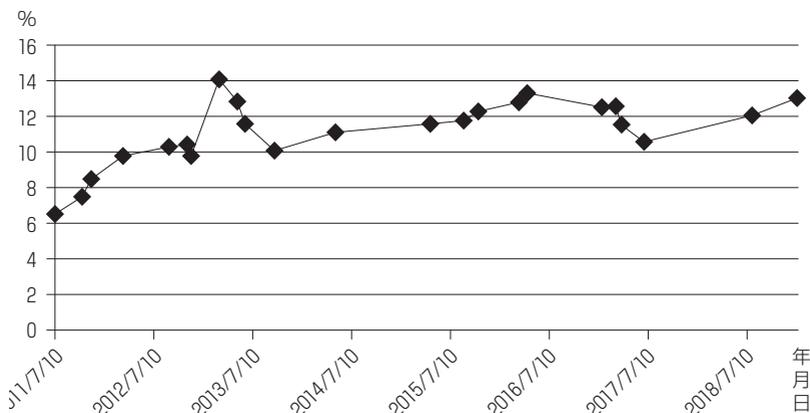
(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database より

図表9-15 モンゴルの経常収支 (単位：U.S.10億ドル)



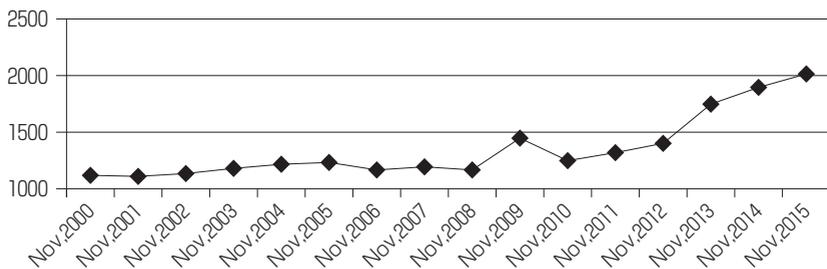
(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database より

図表 9-16 モンゴルの政策金利



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database より

図表 9-17 モンゴルの為替変動 (MNT/USD)



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database より

③以前は韓国証券取引所と提携したことがあり（図表 9-18参照）、現在、LSEとの提携を行っている。2010年12月、LSE（London Stock Exchange）と戦略的パートナーシップ契約が締結された。2012年7月にLSEからMillennium ITシステムの導入によって、オンライントレーディング、証券決済の取引3営業日後の実現になった。

Ⅲ モンゴルと主要国との関係

モンゴルが地政学上また資源戦略上の重要性が注目されている。

「外交がうまく、ロシア、中国、韓国、日本の四カ国をひとつのテーブル

図表 9-18 モンゴル証券取引所 (2010.3撮影)



に絶対させない。あってもわざわざ潰せるぐらい外交能力があるから」とある日本建設業の現地責任者にインタビューした時のコメントである。

現在、モンゴルの対外政策の基本方針は「中国、ロシアの2大隣国のどちらにも偏らず、バランスのとれた関係を構築するとともに、「第3の隣国」との関係を模索・強化するという多元的な外交を進め、スイスような中立国を目指し、いかなる軍事同盟にも加盟しない」。「第3の隣国」とは主にアメリカと日本のことを指す。また同時に、モンゴルは中国とロシアが主導する「上海協力機構」のオブザーバーでもある。

モンゴルがロシアと中国の二つの大国に挟まっているため、経済が、中国とロシアの影響に左右されやすいのは現実である。1999年から2015年まで、中国は17年間連続で、モンゴル最大の貿易相手国であり投資国である。ロシアも、モンゴルでのエネルギー資源の開発などあらゆる分野の權益を回復しつつづけている。中国とロシアは、投資、貿易額の6割以上を占めている。さらに政治、軍事の面においても、この2大パワーからのインパクトを受けざるを得なくなっている。歴史が原因で、モンゴルは親ロシアと見られ、中国が嫌いだが、うまくバランス外交を行っている。

また、北東アジアのもう一つ国である韓国の影響が欠かせないである。現地訪問する際に、韓国資本はモンゴル経済にとって不可欠ほど、韓国の存在

感が大変強い印象がある。モンゴルに走る自動車の多くは韓国製といわれ、韓国系スーパーの進出や、不動産市場、都市開発にも韓国政府の後方支援で積極参加している。ちなみに、モンゴルと北朝鮮も外交関係があるため、北朝鮮からの労働者も建設現場に働いている。

「第3の隣国」である日本はモンゴルとの関係が良好である。モンゴルにとっては、日本の援助が欠かせないことに対し、日本にとっては、ビジネス関係以外にモンゴルが北東アジア地域の安全保障に重要なパートナーとの存在であるという認識である。

第5節

終わりに

中国の一带一路戦略は大変壮大な構想であり、実現できるかとの半信半疑の声がかなりある。中国と関連国との関係強化が何より一番重要だと思われる。

一带一路戦略にとって、モンゴル国は一つの典型的な代表かもしれない。歴史が原因で、中国に大変警戒心を持つ一方、様々なつながりがあり、国内発展のために中国の協力も欠かせない。一带一路戦略を成功するために、モンゴルのような国と積極的に付き合い、良好な双方関係を深化させ、相手の需要を満足する一方、従来の相手の警戒心を徐々に薄くさせてゆく。金銭は万能ではないが、投資をしなければならない。特にモンゴルが深刻な財政危機に迫られる今現在では、中国とモンゴルとの関係の再構築にとっては、ある意味でチャンスである。2016年10月に、劉雲山中国政治局常務委員のモンゴル訪問、及び中国発展改革委員会による「中国モンゴル国ロシア経済回廊の建設計画プラン」の発表は、その新しい関係のスタートになるかもしれない。

<参考文献>

- ・李向陽『一带一路：定位、内涵及び関係処理の優先順位』中国社会科学文献出版社2015.5

- ・ 王玉主『一带一路とアジア統合モデルの再構築』中国社会科学文献出版社 2015.5
- ・ 人民大学国際貨幣研究所『人民元国際化報告2015』中国人民大学出版社 2015.7
- ・ 川村雄介主査、アジア資本市場研究会編『アセアン金融資本市場と国際金融センター』公益財団法人日本証券経済研究所出版2015.3
- ・ 山本吉宣「中国の台頭と国際秩序の観点からみた「一带一路」」PHP Policy Review Vol.9-No.70, 2015.8.28, <http://thinktank.php.co.jp/policyreview/2391/>
- ・ 西村豪太『米中経済戦争 AIIB 対 TPP』東洋経済新報社2015.12